

現代日本の社会教育

社会教育運動の展開

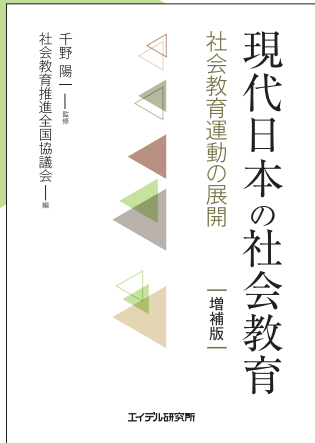
— 増補版 —

本書は、千野陽一監修・社会協編『現代日本の社会教育—社会教育運動の展開』（1999年刊）の「増補版」である。

本書は、もともと、社会教育推進全国協議会（社会協）の創立35周年を記念して、戦後社会教育の民主的発展の歩みを振り返り、さらに今後の展望を確かなものにしていく試みの一つとして、その刊行が意図されたものであった。

この「増補版」では、旧版の意図した目的・内容などを基本的にふまえ、その後、ほぼ15年にわたる社会協運動の展開を正確に記述しつつ、その新たな発展方向をより明確なものにしたいという思いで、第7章を付加する形で編集された。

一人でも多くの方々がこの増補版に目を通し、市民・住民本位の民主的・社会教育・生涯学習の展開と豊かな社会協運動発展の道を、より創造的でよりたしかなものとしていただくことを切望してやまない。（本書「序」より）



千野 陽一（監修）
社会教育推進全国協議会（編）
A5判・並製／271ページ／
定価（本体2,800円＋税）／
2015年9月刊行

Cotents

- 第1章 占領下での戦後社会教育の出発
- 第2章 学習運動の発展と逆流する社会教育政策
- 第3章 高度経済成長下の住民運動と社会教育実践
- 第4章 「権利としての社会教育」の自覚の広がり
- 第5章 産業構造の転換と社会教育実践のあらたな展開
- 第6章 生涯学習政策の矛盾と社会教育運動の展開
- 第7章 「構造改革」と教育基本法「改正」に抗する社会教育運動

※詳細は裏面をご参照ください。

執筆者一覧

千野 陽一	編集長	東京農工大学名誉教授
上田 幸夫	編集委員	日本体育大学教授
大串 隆吉	編集委員	東京都立大学名誉教授
朝岡 幸彦		東京農工大学教授
荒井 容子		法政大学教授
小林 繁	編集委員	明治大学教授
長澤 成次	編集委員	千葉大学教授

ご注文は、お近くの書店・販売店へ

エイデル研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-9
TEL.03-3234-4641 FAX.03-3234-4644

注文書	取扱店	注文数	現代日本の社会教育〈増補版〉 千野陽一（監修） 社会教育推進全国協議会（編）
		部	本体価格2,800円＋税 ISBN978-4-87168-568-9
		氏名／団体名	
		住所 〒	
		TEL	

現代日本の社会教育

社会教育運動の展開 | 増補版 |

目次

増補版によせて

初版『現代日本の社会教育』刊行に寄せる(1999年)

序

初版『現代日本の社会教育』序(1999年)

第1章 占領下での戦後社会教育の出發

はじめに

第1節 戦後民主主義の形成と敗戦の国民生活

- (1) 戦後「民主主義」とその受容
- (2) 戦後社会教育の源流
- (3) 自主的な文化・学習活動の芽ばえ

第2節 占領下の社会教育民主化政策の展開とその日本的受容

- (1) 動き始めた社会教育政策
- (2) 占領政策と文教政策
- (3) 占領政策の展開

第3節 公民館の提唱と初期公民館活動

- (1) 公民館の成立
- (2) 公民館構想のリアリティ
- (3) 初期公民館活動の展開

第4節 教育基本法・社会教育法の制定と戦後社会教育理念の形成

- (1) 教育基本法の制定
- (2) 社会教育法の理念と現実

第2章 学習運動の発展と逆流する社会教育政策

第1節 社会教育政策の逆流と高度経済成長の準備

はじめに

- (1) 青年学級振興法
- (2) 新生活運動協会の発足
- (3) 社会教育団体への統制の試み
- (4) 社会教育法大「改正」

第2節 近代的・民主的主体形成のために

- (1) 平和運動とかかわって
- (2) 自主的な学習活動の展開

第3節 公的条件の充実のために

- (1) 沖縄県における社会教育運動
- (2) 「公民館単行法」制定運動
- (3) 全日本社会教育連合会の再編成と『月刊社会教育』の創刊
- (4) 1960年代への展望

第3章 高度経済成長下の住民運動と社会教育実践

第1節 高度経済成長政策と地域問題の深刻化

第2節 青年・女性による教育文化運動の前進

- (1) 能力主義的・国家主義的教育政策に抗する運動
- (2) 経済成長のひずみと女性・青少年文化運動の展開

第3節 地域問題と向き合う住民の学習

- (1) 「信濃生産大学」の実践
- (2) 地域開発と住民の学習
- (3) 公民館婦人学級における公害学習
- (4) 自治公民館と「ろばた懇談会」
- (5) 芦原同和教育講座の展開

第4節 民主的社會教育運動の発展と社会協

- (1) 第1回社会教育全国集会と社会協の発足
- (2) 社会教育職員の不当配転撤回闘争
- (3) 学習権論自覚化への胎動

第4章 「権利としての社会教育」の自覚の広がり

第1節 低成長時代の社会教育政策と自治体の動向

- (1) 低成長時代の緊張と生活意識の変容
- (2) 国の社会教育政策の動き
- (3) 自治体の社会教育政策の後退と前進
- (4) 成人教育の権利を明確にする国際的動向

第2節 広がる「権利としての社会教育」の自覚

- (1) 「権利としての社会教育」の主張
- (2) 学習・文化・教育運動の広がり

第3節 主体性を重視する社会教育実践

- (1) 学習機会の保障
- (2) 主体性を育む社会教育実践への展開
- (3) 社会問題を主体的にとらえる試み
- (4) 教育問題学習と高齢化問題学習の展開
- (5) 地域サークルの積極的育成

第4節 社会協運動の前進

- (1) 社会教育研究全国集会の発展
- (2) 活動の活発化

第5章 産業構造の転換と社会教育実践のあらたな展開

第1節 急激な社会変動と教育政策の動向

- (1) 東京一極集中の進展と四全総
- (2) 生活と環境をめぐる問題の顕在化と「行政改革」の推進
- (3) 臨時教育審議会答申と生涯学習政策の具体化

第2節 新たな市民運動の広がり地域教育運動

- (1) 様々な分野での市民運動の展開
- (2) 人権の保障と差別からの解放を求めて
- (3) 市民レベルでの教育問題への取り組み

第3節 社会教育実践の展開と課題

- (1) 生活と環境をめぐる問題への取り組み
- (2) 地域づくりと文化創造にむけて
- (3) 社会教育の公的整備の課題と「ユネスコ学習権宣言」の意義

第4節 社会協運動の発展とあらたな課題

- (1) 社会教育研究全国集会の広がり発展
- (2) 主体的力量形成と運動の課題
- (3) 社会教育の公的保障の後退に抗して

第6章 生涯学習政策の矛盾と社会教育運動の展開

第1節 政府財界の21世紀戦略と生涯学習政策の動向

- (1) 政府財界の21世紀戦略
- (2) 生涯学習振興整備法の成立と生涯学習政策の諸矛盾
- (3) 地方分権推進委員会第二次勧告と社会教育法「改正」問題

第2節 1990年代のあらたな社会教育実践

第3節 1990年代における社会協運動

- (1) 生涯学習振興整備法反対の取り組み
- (2) カルチャーセンターなどの公民館使用をめぐる
- (3) 社会教育職員の専門職制度の確立をめざして
- (4) 社会教育施設の委託・合理化・廃止に抗して
- (5) 各地に広がる社会教育研究全国集会
- (6) 地域・日本・世界をつなぐ社会協運動の新たな展開

第7章 「構造改革」と教育基本法「改正」に抗する社会教育運動

第1節 生涯学習政策と社会教育行政の再編

はじめに

- (1) 分権化・規制緩和と地方分権一括法
- (2) 教育基本法「改正」と社会教育法「改正」
- (3) 社会教育行政の再編の動向
- (4) 社会教育施設をめぐる状況

第2節 多様な社会教育実践の広がり

- (1) 暮らしと地域づくり
- (2) 人権と学習権保障の今日的課題
- (3) 現代的課題にむきあう
- (4) 権利としての社会教育を求めて

第3節 90年代後半から2010年代における社会協運動

- (1) 地方分権一括法に反対する運動を展開した社会協
- (2) 2006年教育基本法改悪に抗して
- (3) 教育基本法「改正」と連動した2001年・2008年社会教育法「改正」
- (4) 各地に広がる地域社会教育の充実と社会教育施設再編に抗する運動の広がり
- (5) 全国集会による学びの広がり
- (6) 21世紀に滑り出した社会協あとかぎ